

朝 市

NPOお互いさまねっと公田町団地による「あおぞら市」の開催

～ 団地内のスーパー跡地を活用した青空市場 ～

1 概 要

「NPOお互いさまねっと公田町団地」のメンバーが、団地外のスーパーや直売所で仕入れてきた野菜や食品、トイレトペーパーなどの日用品を販売する「あおぞら市」を毎週火曜日に団地内の空き店舗前の広場で開催（平成20年10月～）。

2 背景ときっかけ

昭和39年に入居が始まった横浜市郊外の栄区の高台にあるUR都市再生機構の公田町団地では、少子高齢化が進み、一人暮らし高齢者や高齢者世帯が増加。そうした中、団地内のスーパーマーケット等が撤退し、高齢者にとっては日常の買い物に困るとともに、誰にも看取られない孤独死が発生するようになった。

このため、平成20年6月に栄区役所と団地自治会が協働して「お互いさまねっと公田町団地」を発足し、孤独死の予防を目的に見守りネットワークづくりを進め、毎週「あおぞら市」を開いて買い物支援等を行ってきた。

3 取組の内容

1. 「NPOお互いさまねっと公田町団地」が実施する「あおぞら市」について

対 象 地 域：公田町団地（団地の空き店舗前の広場及び多目的交流拠点「いこい」で開催）

販 売 商 品：生鮮三品、牛乳、日用品（→ NPOのメンバーが事前に購入し、販売）

総菜、弁当等（→ 配食業者が販売）

販 売 頻 度：毎週火曜日（希望者には自宅まで配達）

2. 事業の展開等について

「あおぞら市」での物販では、若干の利益を乗せて販売。売上を積み立て活動費に充当している。（例えば、食品特売日に購入して、その価格の端数を切り上げる程度でごくわずかであるが、運営費に充当している。）

「あおぞら市」の運営費を補填する継続的な財源がなく、安定的な財源確保が難しいが、NPOのメンバーやボランティアの方々が活動を支えている。（「あおぞら市」には国等からの補助金等は出ていない。）

3. 行政との関係について

「お互いさまネット公田町団体」は、厚生労働省の地域介護・福祉空間整備等交付金「安心生活創造事業」を受けた横浜市の「一人暮らし世帯等安心生活支援モデル事業」を委託され、拠点となる多目的交流拠点「いこい」を開設（平成22年3月）。これにより、エリア内の要介護者を把握するとともに、地域の身近な相談窓口、緊急時の安否確認、生活情報のお届けと定期訪問、仲間づくりのお手伝いという4つの機能を担う。

また、国土交通省の「高齢者居住安定化モデル事業」を受け、住民安否確認のセンサーを設置する予定としている。地域住民主体のNPOが行政やUR都市再生機構と協働で基盤支援を実施。

4 取組の効果

- 外出することがほとんど無かった一人暮らしの高齢者が働きかけにより、行政支援で団地内に設けられた多目的交流拠点「いこい」に顔を出してくれるようになった。
- 地域コミュニティによる、見守りの体制ができた。
- 団地内の人たちが自然に顔見知りになり、会話を楽しめるようになった。

5 取組上の工夫

- 以前からあった自治会の福祉基金を「お互いさまねっと」が困った時にも拠出できるよう臨時総会で承認（活動費の確保）。
- あおぞら市の傍らにはテーブル、イス、お茶を用意し、あおぞら市で買ったお弁当などを食べることができるようにした。これにより、住民同士の気兼ねない会話が生まれ、安否を気遣う情報交換等が行われるようになった。

6 今後の展望

- 今後、多目的交流拠点「いこい」を活動の拠点にし、地域に根ざした見守りや支え合い活動の展開を考えている。（多目的交流拠点「いこい」においては、高齢者等の孤立予防・孤独死予防を考慮した生活支援（安心センターの運営）、あおぞら市の継続、サロン、生活サポート、介護予防事業などの取組を行う。）

7 参 考

人口等の概要

公田町団地 （平成21年9月）

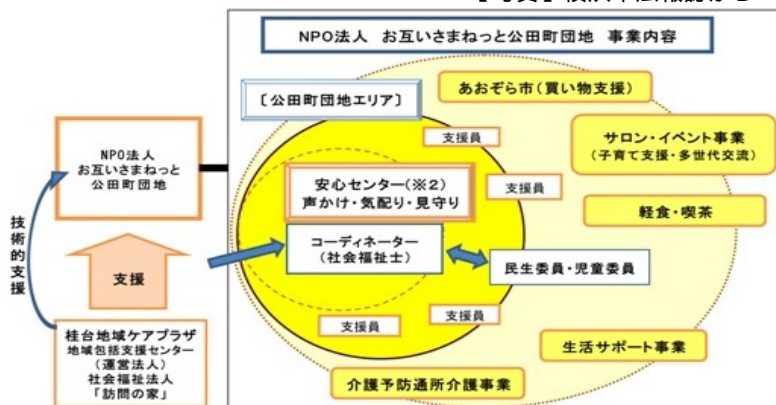
33棟(全1,160戸)

すべてエレベーターなし 築50年あまりの建物

- 人口 2,055 人
- 世帯数 1,100 世帯
- 高齢化率 27.5 %
- 高齢一人暮らし世帯 183 世帯



【写真】横浜市広報誌から



【出典】厚労省ホームページ等から抜粋

【問い合わせ先】 NPOお互いさまねっと公田町団地
住所：横浜市栄区公田町740番地

横浜市栄区役所高齢支援課
電話：045 - 894 - 8415